

社会福祉法人さぽうと21

2024年度 事業報告書



社会福祉法人さぽうと21 

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 6階

TEL : 03-5449-1331 E-mail : info@support21.or.jp

URL : <https://support21.or.jp/>

1979年11月24日、当法人の前身である「インドシナ難民を助ける会」（現 認定NPO法人 難民を助ける会 [AAR Japan]）が発足しました。政治・宗教・思想に縛られない国際的な救援・協力活動を目指した、日本初の難民支援の市民団体のスタートでした。以後、日本が受け入れた難民をはじめ、日本に定住する外国出身者への支援を続けてまいりました。

今年度は、教育分野における支援ニーズの高まりを受けて、新たに「さぼうと21 難民教育相談センター（通称：えすくーる）」を開設いたしました。

日頃より活動にご協力いただいている皆さまに、心より御礼申し上げます。

2024年度にご協力くださった団体／企業

一般財団法人 ファーストリテイリング財団
一般財団法人 United Will
外国人在留支援センター(FRESC)
神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぷらざ)
株式会社高野
株式会社虎屋
株式会社ビーボーン
株式会社ミリオンインターナショナル
株式会社 Mari Company
株式会社 WEWORLD
公益財団法人アジア福祉教育財団
公益財団法人アジア福祉教育財団 難民事業本部
公益財団法人かながわ国際交流協会(KIF)
公益財団法人日本テニス協会
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)
さくら株式会社
社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター
社会福祉法人日本国際社会事業団(ISSJ)
住友商事グループ 100SEED
東京フットボールクラブ株式会社(FC 東京)
東洋熱工業株式会社
特定非営利活動法人イーグル・アフガン復興協会
特定非営利活動法人国際活動市民中心(CINGA)
特定非営利活動法人多文化共生教育ネットワークかながわ(Me-net)
特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)
明治学院大学「内なる国際化プロジェクト」運営委員会
レオンテック株式会社
Alphaville 株式会社
Japanese Women's Leadership Initiative (JWLI)
NPO 法人 e-board(イーボード)

(五十音順・敬称略) ※個人の方は除く

I. 難民等の外国出身者に対する自立支援事業

1. 就学支援

(i) 生活支援プログラム

難民、またはそれに準じる背景をもち、原則として「定住」「永住」の在留資格をもつ大学、短大、専門学校生が対象。「生活支援金」の支給のほか、学業・生活全般の伴走支援を行う。

支給状況

- 支給者数：21名
- 支給期間：2024年4月～2025年3月
- 支給総額：5,080,000円/年額（1名あたり20,000～30,000円/月）

学校種別	人数	出身/ルーツのある国・地域
専門学校	4名	ベトナム：2、ブラジル：1、ペルー：1
短大	1名	ラオス：1
大学	16名	ペルー：4、ミャンマー：4、ベトナム：3、中国：2、アフガニスタン：1、インドネシア：1、ブラジル：1

（※ ルーツのある国・地域は、受給者数が多い順に記載）

(ii) 坪井一郎・仁子 学生支援プログラム（通称：坪井基金）

東洋熱工業株式会社の創業者である故 坪井一郎様、仁子様のご遺贈により2005年に開始。同社の株主配当金をもとに実施している。難民またはそれに準じる背景により来日し、原則として「定住」「永住」の在留資格をもつ大学生(3年生以上)または大学院生が対象。将来的な国内外での活動を期待し、学業推進のための「生活支援金」を支給する。

支給状況

- 支給者数：11名
- 支給期間：2024年4月～2025年3月
- 支給総額：5,720,000円/年額（1名あたり40,000円～50,000円/月）

学校種別	人数	出身/ルーツのある国・地域
大学	4名	中国：1、ブラジル：1、マレーシア：1、ペルー：1
大学院	7名	ウクライナ：2、韓国：1、中国：1、ブラジル：1、ベトナム：1、ミャンマー：1

（※ ルーツのある国・地域は、受給者数が多い順に記載）

支援生報告会の開催

- 日 時： 2024年12月15日（日）午後（終了後、交流会）
- 会 場： JICA 東京 セミナールーム 4F 411号室（東京都渋谷区）

今年度も、テーマや発表形式について支援生と共同で企画を行った。支援生が決定したテーマは「外国にルーツのある私たちが日本で築く未来」。第1部では支援生がこれまで取り組んできた研究や今後の展望について発表を行った。第2部では支援生それぞれが、自身のバックグラウンドゆえに経験してきたことを共有し、今後社会においてどのように活躍していきたいかを語った。第3部では参加者との質疑応答を通じて意見を交わし、交流を深めた。

◆報告した支援生の感想

「他の支援生の発表を聞き、多くの意見を共有することで、さらに勉学に励み、より良い成果を目指そうというモチベーションが高まりました。」

◆参加者の感想

「研究内容、インタビューへの返答、全てが素晴らしくとにかく優秀だと思いました。自分の人生をやり直したくなるくらい、立派な若い方の発表に刺激を受けました。また、ウクライナ出身の学生のインタビューを聞き、国が戦争状態にある中でも一生懸命日本で生活し、研究を続けていることにも胸を打たれました。」

(iii) 外国にルーツのある学生に向けたキャリア支援

経済的に困難な状況にある難民などの外国にルーツのある若者が、学業を継続し、就職して自立していくことを後押しするための取り組みを実施する。

夏期研修会の開催

- 日 時： 2024年8月25日（日）終日
- 会 場： JICA 地球ひろば 2F 国際会議場（東京都新宿区）

今年度は社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）との共催で企画・実施した。午前の部では、「ポストコロナ世代の生き方・働き方」をテーマに、株式会社パソナ グローバル事業本部の小林景子氏と、自身も学生時代に当会の支援を受け、現在は人事専門の個人事業主として活動する浦野恵陸氏の2名を講師に迎えた。午後の部では、「キャリア縁日」と題し、縁日のようにさまざまな業種・業界で活躍する社会人のブースを巡りながら、仕事の内容やキャリア形成などについて学ぶワークを実施した。

◆参加した支援生の感想

「社会人の方々の貴重な経験や視点を共有させていただいたおかげで、これまで気づいていなかった、新たな選択肢や可能性に目を向けることができた。就職活動は自分自身を見つめ直す重要な機会だが、今回聞いた具体的なエピソードやアドバイスが、自分の考えをさらに深める助けになった。」



(午前の部：浦野恵陸氏による講座)

(午後の部：『キャリア縁日』での質疑応答)

個人面談の実施

支援生との関係づくり及び、進学や就職に役立つ情報を提供する目的で、支援金振込の際などに連絡を取った。また、夏期研修会に参加できない学生を中心に、別途面談の機会を設けた。

資格取得の応援

就職や進学に活かすことのできる資格試験（TOEIC・TOEFL 等）の受験料を補助する「キャリア支援制度」を本年度も継続した。（上限：1名当たり年間10,000円）

就職支度金の支給

正規職員としての就職が決定した支援生に対し、就職支度金を支給した。

- 支給者数：5名（大学4名、大学院1名）
- 支給総額：150,000円（1人あたり30,000円）
- 業種：自動車・病院・飲食・服飾・コンサルティング

2. 学習支援

(i) 日本語、パソコン、学習教科等の学習支援

- ・【ご寄付】柳井正氏（株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長）／「難民の背景をもつ子ども・若者のための難民教育相談センター設置・運営事業」
＜寄付総額＞100,000,000円（3カ年事業の総額、入金は2023年度）
- ・【助成①】一般財団法人ファーストリテイリング財団／「アフガニスタンから退避した小中高生等のための学習支援事業」
＜助成総額＞8,831,953円（確認中）
- ・【助成②】一般財団法人ファーストリテイリング財団／「群馬県館林在住の『ロヒンギャ』難民二世に対するオンラインを活用した学習支援事業」
＜助成総額＞7,298,339円（確認中）
- ・【助成③】公益財団法人アジア福祉教育財団「千葉市高洲地区在住の第三国定住難民子弟に対する教育支援事業」
＜助成総額＞5,228,627円
- ・【助成④】一般財団法人ファーストリテイリング財団「難民の小中高生を対象とした「集中学習支援教室」事業」
＜助成総額＞6,719,788円（夏休み5,163,809円、春休み1,555,979円）（確認中）

① 概要

外国出身者が単に「必要最低限の日本語を習得すること」だけを目指す支援ではなく、「その自立を後押しし、社会参加の道を拓いていく」ことを目的として以下の教室を運営した。

(1) 4つの対面教室（目黒、錦糸町、稲毛・行徳、高洲）

目黒、錦糸町の教室はミャンマーにつながる方々が受講者の大半を占めるが、アフガニスタン、スーダン、ウクライナなど、他の地域出身の参加者もいる。一方、稲毛・行徳教室はシリア、エジプト出身者のみ、高洲教室（通称「らっこう」）は第三国定住プログラムで来日したミャンマールーツの小中学生のみが参加。

(2) 2つのオンライン中心の教室（通称たてばやし教室：ロヒンギャ二世中心、通称かくふろ教室：アフガニスタン小中学生中心）

それぞれ「ロヒンギャ難民二世の小中学生」、「アフガニスタンから退避した小中学生」に対象を限定して実施している。

(3) オンライン個別日本語・学習支援

2020年4月に開始したオンラインでの個別日本語・学習支援をほぼ毎日実施。

(4) 特別な事情を考慮したアウトリーチ（出張）型の個別日本語・学習支援

東京都内で1名の対応を実施。

(5) 長期休暇（夏休み・春休み）を利用した集中学習支援教室

小中高生の学びを止めることなく継続し、かつ、長期休暇のタイミングで苦手分野を集中的に克服できるよう、夏休み、春休みに例年通り開催。

② 実施状況

■ 開催日時・場所・開催期間

(1) 対面型の教室（通年実施）（ 図中の拠点①～④までの 4 教室 ）

以下4つの拠点で、引き続き感染症の予防策を講じながら実施。

目黒教室：毎週土曜日 10 時～17 時

於 認定 NPO 法人 難民を助ける会 (AAR Japan) 会議室

錦糸町教室：毎週日曜日 13 時～17 時

於 ROOMS 錦糸町（東京都墨田区錦糸 1-14-7 ティックハウス）

稲毛・行徳教室：毎週土曜日（事情により日曜日もあり）12 時～19 時

於 レンタルルームサントス（千葉県市川市行徳駅前 4-1-4）他

高洲教室：平日月～木曜日 16 時～19 時、土曜日 13 時～16 時半

於 団地集会室（千葉県千葉市美浜区高洲 2-2-15）

(2) オンライン型の教室（通年実施）（ 図中の拠点⑤・⑥の 2 教室 ）

たてばやし教室：月・火・水・金曜日 16 時～19 時、木曜日 16 時半～19 時半、
日曜日 13 時～16 時

※年に 2～3 回、クラスごとに対面出張教室実施。

がくぷろ教室：月曜日～木曜日 17 時～19 時 45 分

※個々の子どもにとって最適の学びとなるよう時間割を検討しつつ実施。

※週末には「宇都宮」「小山」「花見川」にて対面教室実施。

(3) オンライン個別支援（通年実施）

ZOOM（オンライン会議ツール）を用いて曜日を問わずにほぼ毎日実施。

(4) アウトリーチ（出張）型の個別支援（通年実施）

本年度はオンラインのみでの対応となった。

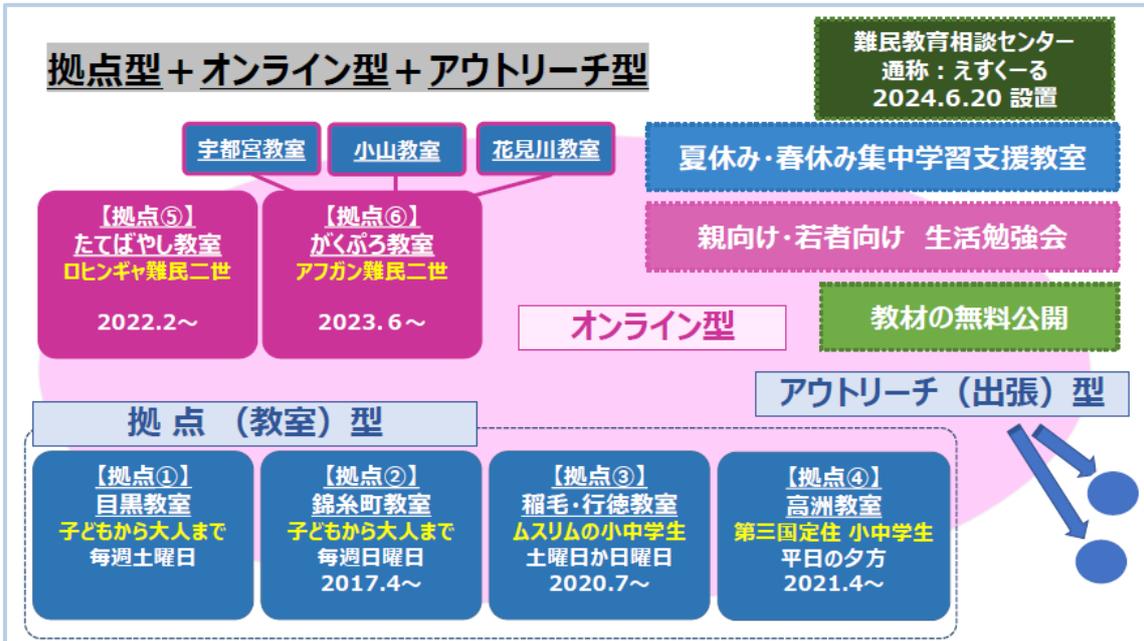
(5) 長期休暇（夏休み・春休み）集中学習支援教室

夏休み：明治学院大学を中心に、稲毛・行徳、高洲、花見川、小山、宇都宮にて実施。

2024 年 7 月 26 日～8 月 30 日（学習者 77 人）

春休み：明治学院大学を中心に、高洲、花見川、小山、宇都宮及び、オンラインで実施。

2025 年 3 月 26 日～4 月 6 日（学習者 65 人）



■ 開催回数・参加学習者数・参加ボランティア数

(1) 対面型の教室（図中の拠点①～④の4教室）

- ・実施回数：339回
 - ①目黒 55回 ②錦糸町 48回 ③稲毛・行徳 47回 ④高洲 189回
- ・参加学習者数：
 - ①目黒 のべ1,398人 ②錦糸町 のべ349人／①②あわせて実数 約80人
 - ③稲毛・行徳 のべ176人／実数 10人 ④高洲 のべ1,125人／実数 約12人
- ・参加ボランティア数：
 - ①目黒のべ1,073人 ②錦糸町 のべ262人／①②あわせて実数 約100人（以下（3）のオンライン個別支援を含む）
 - ③稲毛・行徳 のべ117人／実数 5人 ④高洲 のべ90人／実数 4人

(2) オンライン型の教室（図中の拠点⑤・⑥の2教室）

⑤ たてばやし教室

- ・実施回数：346回
 - 1.2年生 85回 3.4年生 88回 5.6年生 87回 中学生 86回
- ・参加学習者数：のべ4,428人／実数72人
 - 1.2年生 のべ1,194人／実数 18人 3.4年生 のべ1,186人／実数 17人
 - 5.6年生 のべ1,050人／実数 18人 中学生 のべ998人／実数 19人
- ・参加ボランティア数：のべ2,090人／実数約120人
 - 1.2年生 のべ703人 3.4年生 のべ487人 5.6年生 のべ441人 中学生 のべ459人

※p. 8 のオンラインでの学習支援に加えて、主に館林市内で対面の出張学習支援を行った。

1. 2年生 2回（のべ 25人参加） 3. 4年生 2回（のべ 23人参加）

5. 6年生 2回（のべ 20人参加） 中学生 3回（のべ 32人参加）

加えて、毛呂山町においても対面教室を 1 回行い、小中学生 7 名が参加した。

⑥ がくぷろ教室

- ・実施回数：オンライン のべ 304 回、対面 のべ 180 回
- ・参加学習者数：オンライン のべ 3, 430 人／実数 26 人、対面 のべ 798 人／実数 28 人

（3）オンライン個別支援

- ・実施日数：359 日
- ・参加学習者数：のべ 2, 221 人／実数約 40 人
- ・参加ボランティア数：のべ 1, 855 人 ※実数は（1）①目黒②錦糸町に含む

（4）アウトリーチ（出張）型の個別支援

- ・実施回数：10 回
- ・参加学習者数：のべ 10 人／実数 1 人
- ・参加ボランティア数：なし（有償で対応）

（5）長期休暇（夏休み・春休み）集中学習支援教室

- ・受益者数（参加実数）：夏休み 77 人、春休み 65 人

〔ii〕学習支援室関連の行事等

学習者の学習意欲向上、日本語力の向上、学習者とボランティアの相互の交流等を目的としてオンラインまたは対面でのイベントや勉強会を行った。

●学習支援室内でのイベント

昨年度に引き続き「さぼうとクッキングクラブ」の活動が継続的に行われ、ボランティアと学習者が参加。毎月第 2 土曜日には「SUPPORT ひる市」が開催され、ご寄付いただいた米や野菜の食材を用いて、無料またはワンコインでランチが提供された。特別イベントとして、「世界の家庭料理 フィンランド」（2024 年 11 月）、「としわすれランチ会」（同年 12 月）、「お餅を食べよう会」（2025 年 1 月）なども行った。

また、ボランティアによる「手作りの会」（2025 年 2 月）が実施され、バッグチャームやストラップのハンドメイドを体験する機会となった。



●外部主催行事への参加

一般財団法人ファーストリテイリング財団／公益財団法人日本テニス協会主催のテニス観戦・テニピン練習会（2024年8月19日）、住友商事株式会社100SEED企画招待（FC東京協力）のサッカー教室（2024年11月16日）などに学習者17名が参加した。

また、東京都庭園美術館主催の「やさしい日本語で美術館を楽しむプログラム「庭で 見つける小さな星」（2025年3月15日）にも学習者4名が参加した。

●ボランティア向け勉強会

文部科学省委託事業の「難民等に対する日本語教師（初任）研修」内で行った「ここから勉強会」に聴講参加の形で以下を行った。

- ・【第1回（2024年12月15日）・第2回（2025年1月18日）・第4回（2025年2月22日）】

講師：富岡貴子さん

テーマ：「日本に暮らすムスリムの方々への理解を深めるための勉強会」

参加者：のべ125人（文科省研修修了者含む）※オンライン開催

- ・【第3回（2024年12月22日）】

講師：Mさん

テーマ：「なぜまたわたしは母国から日本へともどってきたのか」

参加者：21人

- ・【第5回（2025年3月2日）】

講師：大輪香菊さん（日本語教師）

テーマ：「戦後世代の語り部」講和会

参加者：22人 ※オンライン開催

(iii) その他委託事業、助成金事業等の実施

① 文部科学省 現職日本語教師研修プログラム普及事業／難民等に対する日本語教師【初任】研修

2019年度、2020年度の2年間、文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を受託し、「難民等に対する日本語教育に携わる人材養成のための研修開発事業」を実施した。その成果を活かして、2023年度に「難民等に対する日本語教師【初任】研修」を行い、今年度も文部科学省委託の同事業を受託した。

- 事業実施期間：2024年4月 - 2025年3月
- 事業決算額：12,709,534円（確認中）
- 研修修了者：45人

※事業報告書は以下 URL より閲覧可能

https://www.mext.go.jp/content/20250401-mxt_nihongo01-000041446_10071.pdf

② 公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部「第三国定住難民 12・14 陣定住後の日本語教育支援事業（アフターケア）」

- 事業実施期間：2024年4月 - 2025年3月
- 事業決算額：2,262,688円（助成金額2,227,273円）
- 受益者（学習者）実数：成人15人、子ども4人

③ その他

- ・文化庁 ICT を活用した「生活者としての外国人」のための日本語教育コンテンツ」コンテンツ作成に協力した（当該事業を受託した凸版印刷株式会社からの委託）。
- ・大学生実習受け入れ
青山学院大学から3名、大正大学から2名、Laurea University of Applied Sciences から1名の実習生を受け入れた。

II. 難民等の外国出身者のための相談事業

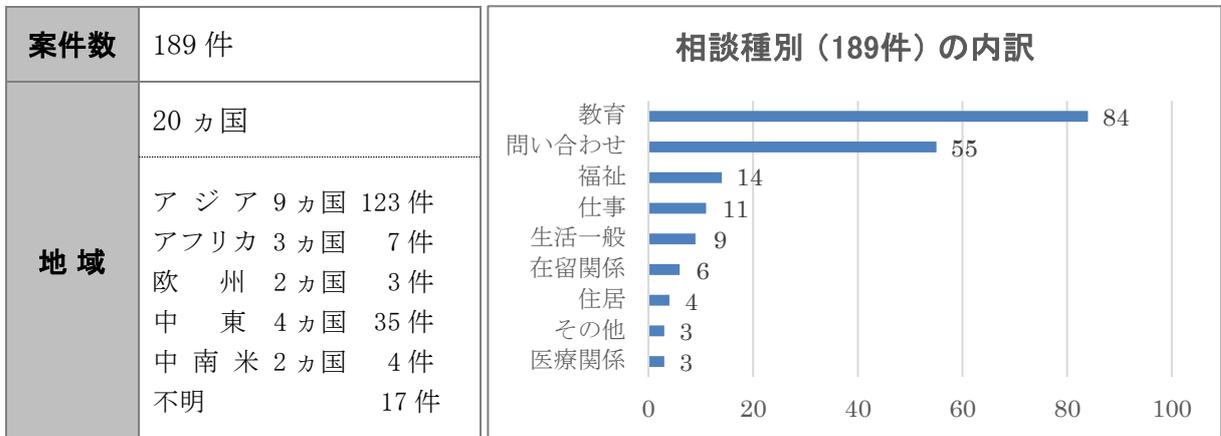
(i) 生活相談

① 概要

原則として、日曜祝日を除く 10 時～17 時に、電話、面談、Eメール、ホームページの問い合わせフォームより、各種相談を受け付けた。

② 実施状況

本年度は、以下のような相談が寄せられ、必要に応じて行政や関係団体などへの橋渡しも行った。また、定期的に理事長、事務局長とスタッフ間でケースシェアを行った。今年度は日本語などを中心に、特に教育関連の相談が多く寄せられた。



<2024 年度統計>

■ 20 カ国 / 案件数：189 案件（前年度は 18 カ国・174 案件）

種別	案件数	主な相談内容
生活一般	9 件	家族関係、子どもの発達、元夫からの退避、翻訳通訳について など
在留関係	6 件	在留資格、難民申請の手続き、永住申請に関する相談 など
医療関係	3 件	メンタルヘルス、仮放免状態の方の医療機関受診 など
仕事	11 件	RISE プログラム（※）への応募、就職開始にむけての手続き など
住居	4 件	賃貸借契約の手続き、住宅トラブル、住居探し など
教育	84 件	生活支援プログラム、坪井基金への応募、キャリア支援、就学資金 など ※p.13 の「教育相談」の件数は除く
福祉	14 件	生活困窮、生活保護、自己破産の手続き など
問い合わせ	55 件	ボランティア希望、寄付・会員、インタビュー希望、講師依頼 など
その他	3 件	学習者との関係性 など

（※）RISE（Refugee Inclusion Supporting and Empowerment）プログラム：株式会社ユニクロで実施している、難民の方々を店舗等でスタッフとして雇用するプログラム

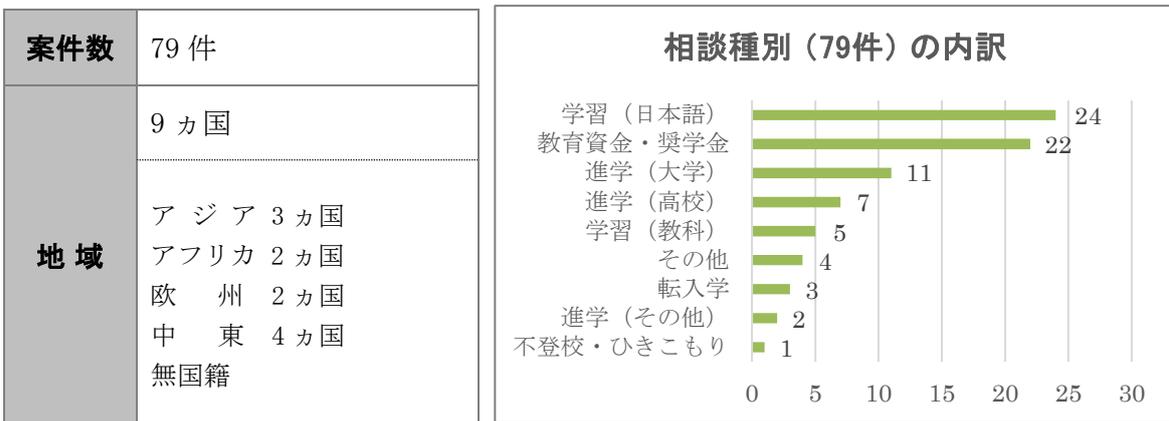
(ii) 教育相談

① 概要

教育・学習に関する相談を専門に受け付ける「難民教育相談センター／Educational Support Center for Refugees（通称：えすくーる（ESCR）」を2024年6月に開設。原則として、日曜祝日を除く13時～19時に、電話、面談、Eメール、ホームページの問い合わせフォームより、進路選択や学費、学習の相談などに応じた。

② 実施状況

開設以降、以下のような相談が寄せられた。えすくーるの教育相談員には、難民等への日本語教育に携わった経験のある者も複数名おり、日本語学習等の相談に専門性を活かして対応した。一個人からの相談であっても、内容が教育に限定されず、多岐にわたる場合が多く、団体内で「教育相談」と「生活相談」の担当者がケースシェアにて定期的に情報を共有しながら対応を進めた。



<2024年度統計（2024年6月～2025年3月）>

■ 9カ国 / 案件数：79案件

種別	案件数	主な相談内容
進学	20件	定時制高校への進学、三者面談への同席、高校入試 Web 出願と入学手続き など
転入学	3件	引越に伴う高校転入学手続き、通信制高校から全日制/定時制の高校に変えたい など
学習	29件	オンラインでの日本語学習、子どもの学習支援希望 など
教育資金・奨学金	22件	奨学金申請の記入支援、高校の就学支援金申請書類の書き方 など
不登校・ひきこもり	1件	在籍校への通学拒否
その他	4件	知的障がいのある子どもの居場所を探したい など

Ⅲ. 緊急支援

経済的あるいは健康上の問題などを抱えながらも、行政機関や他の支援団体から援助を受けられない難民などの外国出身者に対し、人道的な立場から、緊急的に金銭の貸付や支給を行う。

(i) 緊急退避者に対する日本語学校通学支援

学校法人 ISI 学園（東京都豊島区東池袋・荻野正昭理事長）の協力のもと、2023 年度から実施しているアフガニスタンなどからの退避者に対する日本語学校への無償通学支援を継続した。彼らが安定して学習を継続できるよう、交通費の支援や学習に関する相談対応などを行い、総合的な伴走支援に努めた結果、最終的に 5 名の学生が修了することができた。一部の進学希望者については、引き続きえすくーるで対応した。

(ii) 「米」を届けるプロジェクト

2022 年度から継続的に実施している本プロジェクトでは、栃木県や埼玉県など関東近郊に在住する、食糧支援が必要な方々（アフガニスタンやミャンマーなどの出身者）に対し、約 700 キロの新米を配布した。提供にあたっては、反町慶治郎氏（一般財団法人 United Will 代表理事）の協力をいただいた。児童養護施設や他の支援団体が運営する難民のシェルターに定期的に配布し、2 月には都内在住の難民の方々を一軒ずつ訪問して直接配布した。

(iii) 岩手県大船渡市における山林火災への支援

2 月下旬から発生した大船渡の山林火災に際し、東日本大震災被災地支援活動の一環として支援を行った障がい者福祉事業所かたつむり（大船渡市猪川町）を再び支援した。2025 年度も姉妹団体である「難民を助ける会」と共同で、被災地域における緊急支援を実施する。本支援にあたっては、東洋熱工業株式会社よりご寄付をいただいた。

以上